

事務事業チェックシート

事務事業No 746 事業名 学校給食管理運営事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校給食法 第6条第1項及び第7条第1項		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	田尻 幸久	435-1137
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		中) 学校管理費	
	大事業 中事業		中学校費管理事業 学校給食管理運営事業（中学校）	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 成長期に必要な栄養を摂取できる安心安全な給食を提供する。		全体事業概要 中学校16校において希望する生徒に対して給食を提供する。 伏虎義務教育学校(後期課程)と加太中学校については全員給食実施。		
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。		中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。	中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。 伏虎義務教育学校(後期課程)の全員給食開始	中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。 伏虎義務教育学校(後期課程)の全員給食実施 加太中学校の全員給食開始	中学校16校の希望する生徒に対して給食を提供。 伏虎義務教育学校(後期課程)及び加太中学校の全員給食実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	131,088	67,226	106,624	61,818	105,821	60,629	78,156		78,156	
伸び率(%)	-	-	▲18.7%	▲8.0%	▲0.8%	▲1.9%	▲26.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	8,335	8,343	8,343	8,973	9,283	10,032	10,032	10,032	
	正規職員以外	19	21	21	64	26	24	0		
	小計	8,354	8,322	8,322	9,037	9,309	10,056	10,032	10,032	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	131,088	67,226	106,624	61,818	105,821	60,629	78,156		78,156	
所要人数(人)	正規職員	1.12	1.10	1.10	1.13	1.17	1.26	1.26	1.26	
	正規職員以外	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0	0	
主な予算内訳	手数料192千円、業務委託料77,347千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 中学校給食実施校数	校	目標値	16	16	17	18	18
		実績値	16	16	17		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 中学校給食実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88.9	88.9	94.4		
		達成度(%)	88.9%	88.9%	94.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	栄養バランスをとれた給食を提供することは成長期にある中学生の心身の健全な発達や健康の増進を図るために大きな役割を担っており、今後も継続する必要がある。
見直し・改善内容	喫食率の向上に努め、事業を継続する